

部局名	子ども部	所属名	母子保健課	所属長名	太田 しづ江	電話	486-7250
-----	------	-----	-------	------	--------	----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要 (PLAN)

コード	3186	事務事業名称	母子保健事業	短縮コード	経常	3186	臨時	3936				
予算区分	会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	予防費
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等	地域保健法・母子保健法 ●施策体系欄に書ききれなかったもの (細項目) 010101020 1 健康診査体制の整備								
事業概要 (事務事業を開始したきっかけを含めて記入)												
昭和40年に母子保健法が制定され健康診査や保健指導をはじめとする母子保健対策や医療援護などの推進が図られている。平成6年に母子保健法が改正され、住民の身近な市町村において妊娠、出産、育児や乳幼児保健についてきめ細かく一環したサービスの提供を図るという観点から、健康診査、訪問指導の実施主体が都道府県から市町村に一元化され、平成9年から今までの母子保健事業に加え、3歳児健康診査などを新たに実施している。平成18年4月から子ども部として3課1センターで連携し、妊娠期から乳幼児期の切れ目のない支援を行っている。 平成16年3月策定した健康まちづくりプラン推進のために平成18年度「八千代市思春期保健ネットワーク会議」「八千代市歯科保健推進協議会」の2つの会議体を立ち上げた。												
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱 (章)	01	健康福祉都市をめざして					
現在、少子化や核家族の進行、ひとり親家族の増加、情報の氾濫や価値観の多様化、児童虐待の増加、育児不安をかかえる保護者の増加等、母子を取り巻く環境は著しく変化している。平成16年3月策定の「八千代市健康まちづくりプラン」のなかの母子保健分野で「思春期の健やかな性と生」「食育の取り組み」をしている。また平成17年3月「八千代市次世代育成支援行動計画」が策定され、「八千代市子ども行政あり方検討委員会」で子ども行政のあり方について検討され、平成18年4月からの子ども部創設、平成19年度、市内7圏域での地域子育て支援センターで母子健康手帳発行・マタニティ広場・赤ちゃん広場等を実施し妊娠期から乳幼児期までの切れ目のない支援体制をとっている。今後も新規事業や新たな体制づくりを検討していく。					大項目 (節)	01	保健・医療					
					中項目	01	保健					
					小項目 (施策)	01	健康づくりの推進					
					細項目	02	健康な暮らしの環境整備					
						03	子どもと子育て家庭への支援					
				実施計画の計画事業	1101	健康まちづくりプラン見直し事業						
計画事業の位置付けの有無	<input type="checkbox"/>		計画事業期間	平成19年4月 ~ 平成20年3月		計画事業費	千円					

2. 事務事業の目的・指標・実績 (DO)

対象 (誰を何を対象にしているのか)	妊娠期から乳幼児期 (学童期) の親と子					
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)	※平成18年度に実際に行ったこと: ①妊婦・乳幼児健康診査事業: 母子健康手帳交付・妊婦・乳児一般健康診査・幼児健康診査・妊婦・幼児歯科健康診査 ②妊娠出産子育て相談事業: 母子保健推進員の訪問・赤ちゃん広場。必要な人に電話相談、新生児訪問、家庭訪問。 ③妊娠出産子育て学習事業: マタニティ講座 (3回コース) パパママ子育て教室 (午前・午後) 離乳食教室、保育園歯磨き教育 ④子育てカウンセリング事業: ほっとハート相談、関係職員及び職員の知識・技術の向上のための研修会 ⑤「八千代市思春期保健ネットワーク会議」「八千代市歯科保健推進協議会」の開催 ※平成19年度に計画していること: 平成18年度同様に実施するが、一部母子保健事業の見直しの結果により変更あり。 ・18年度地域子育て支援のプロジェクトの中で検討し以下の2事業が変更する。「マタニティ広場」を地域子育て支援センターで行い「マタニティ講座 (2回)」にする。離乳食教室を全数把握の「10か月児赤ちゃん広場」として開催する。また、欠席した人は家庭訪問で対応していく。 ・母子保健推進員の訪問を「こんにちは赤ちゃん事業」と位置付け、養育の必要な人に早期から対応できるようにする。 ・妊婦・乳児一般健康診査を県外医療機関で希望する場合は、相談できるようにし受けられるよう対応する。					
意図 (何を狙っているのか)	子育て中の親が、育児の不安を軽減したり、自分の時間を持ったり、子育てを通じて地域社会とのつながりを持つことで、いきいきとした子育てができるようになり、子どもたちが心身ともに健やかな生活をおくることができる。					
結果 (どんな結果に結びつけるのか)	母子の健康の確保及び増進を図るとともに安心して子育てできる。					
区分	指標	内容	単位	17年度	18年度	19年度
対象指標	指標1	妊娠届出数	人	1,888	2,300	1,900
	指標2	4歳未満の乳幼児の数	人	8,019	8,100	9,900
	指標3					
活動指標	指標1	妊婦・乳幼児健康診査を受診した者の数	人	15,281	16,520	15,000
	指標2	妊娠出産子育ての相談を受けた者の数	人	9,043	10,400	10,400
	指標3	妊娠出産子育ての学習 (教育) を受けた者の数	人	2,072	3,600	3,000
成果指標	指標1	子どもと過ごす毎日は楽しいと感じている乳幼児の母親の割合	%			
	指標2	ゆとりをもって子育てをしている母親の割合	%			
	指標3	子育てをしている中で不安を感じている母親の割合	%			
上位成果指標	指標1					
	指標2					
	指標3					

コード	3186	事務事業名称	母子保健事業		所属名	母子保健課	
	単位	17年度		18年度		19年度	
		実績	計画	実績	計画	実績	計画
事業費(A)	財源内訳	国	千円	0	0	0	0
		県	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	85,670	85,436	83,545	85,556
		その他	千円	0	0	0	0
主な事業費の内訳		委託料 76,301		委託料 72,845		委託料 69,220	委託料 72,885
人件費(B)		千円	95,745.9	104,520	148,139.7	133,110	
トータルコスト(A)+(B)		千円	181,415.9	189,956	231,684.7	218,666	

3. 事務事業の評価(S E E)

評価類型	評価事項	評価区分	理由			
目的妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 結び付いている	上位の施策「健康づくりの推進」を行うために、母子保健事業を実施しており、結びついている。			
		<input type="checkbox"/> 結び付くが見直しの余地がある				
		<input type="checkbox"/> 結びつきが弱い・ない				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
目的妥当性	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	<input type="checkbox"/> 達成している	母子保健対策は、情勢の変化と市民ニーズの多様化により、常に変化している。			
		<input checked="" type="checkbox"/> 達成していない				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
目的妥当性	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 (民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)	<input type="checkbox"/> 可能性はある	母子保健事業は、母子に対する健康診査、健康相談、健康教育などの個別事業だけでなく、養育支援の必要な母子に対しての関わりをしていく。市全体として母子の健康の保持増進を図り安心して子育て出来るようなシステムづくりをすることで民営化では目的が達成できない。			
		<input checked="" type="checkbox"/> 可能性はない				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
目的妥当性	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のままでよい	対象・意図ともに当初の目的と変化が無いため現状のままでよい。			
		<input type="checkbox"/> 見直す必要がある				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
有効性・効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	<input type="checkbox"/> 有効性向上の可能性はある				
		<input type="checkbox"/> 効率性向上の可能性はある				
		<input checked="" type="checkbox"/> 両方可能性はある				
		<input type="checkbox"/> 可能性がない				
	⑤-2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	<input type="checkbox"/> 民間委託等	類似事務事業名称	1		実施主体(所管部署)
		<input type="checkbox"/> 臨時的任用職員等の活用				
<input checked="" type="checkbox"/> IT化等業務プロセスの見直し	類似事務事業名称	2		実施主体(所管部署)		
<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し						
⑤-3 推進にあたっての課題はあるか？(一時的な経費増・市民の理解等)	<input type="checkbox"/> 類似事業との統合・役割見直し	電算導入のためのシステム開発の経費増。				
	<input type="checkbox"/> 上記以外の方法					
		<input checked="" type="checkbox"/> ある				
		<input type="checkbox"/> ない				

コード	3186	事務事業名称	母子保健事業			所属名	母子保健課																				
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。		<input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他			子ども部の3課1センターの連携をはかり、妊娠期から乳幼児期の親と子に対して切れ目のない支援をしていく。具体的に妊娠期の母子健康手帳の交付・マタニティ広場の開催やマタニティ講座との連携。地域子育て支援センターと母子保健課が連携して事業展開していく。																					
			<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続																								
⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">経費</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>不変</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>不変</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </tbody> </table>					経費			削減	不変	増加	成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	不変	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	子ども部の3課1センターの連携をはかり、地域子育て支援センターの保育士等と連携して母子保健事業を展開する。 母子保健対策の推進や子育て支援の必要な家庭を早期に発見し、養育支援するために健康診査や予防接種の受診状況などのデータを収集するための健康管理システム導入を図る。	
		経費																									
		削減	不変	増加																							
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																							
	不変	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																							
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																							

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
<ul style="list-style-type: none"> ・幼児健康診査において、受診率の向上や未受診者の対応が求められている。 ・健診の案内文書など、外国語版が求められている。 ・転入者の把握や外国人の対応が課題となっている。 	

所属長コメント	18年度の子ども部創設により、3課1室の連携により、庁内での子育て支援の連携がスムーズに行われるようになった。19年度からは、さらに前進し、7圏域の拠点公立保育園に併設された地域子育て支援センターを中心に母子保健と保育の連携による、妊娠期から出産、乳幼児期の切れ目のない支援を実施し、効率的な地域子育て支援の推進を図っていく。また、地域の子育て支援の関係者とともに、子育てしやすい街づくり、環境整備をしていくことも必要である。	
評価調整委員会意見	<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続	今後の方向性については積極的に推進すべき。但し、導入経費については検証が必要。